



systema 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 株式会社システナ 上場取引所 東
 コード番号 2317 URL <https://www.systema.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 逸見 愛親
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 小谷 寛 TEL 03-6367-3840
 半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年12月3日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	40,092	6.9	5,573	27.6	5,410	24.8	3,726	25.2
2024年3月期中間期	37,521	4.8	4,368	△1.5	4,334	△3.6	2,976	△3.5

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 3,658百万円 (16.3%) 2024年3月期中間期 3,144百万円 (△1.9%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	9.95	—
2024年3月期中間期	7.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	45,324	30,720	66.7	84.41
2024年3月期	54,038	38,601	70.5	98.34

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 30,237百万円 2024年3月期 38,099百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期中間期	3,457	△305	△11,541	21,681
2024年3月期中間期	3,976	△286	△1,562	26,938

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2025年3月期	—	6.00			
2025年3月期（予想）			—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000 ～90,000	10.5 ～17.0	11,000 ～12,000	13.3 ～23.6	11,000 ～12,000	10.6 ～20.7	7,700 ～8,400	6.5 ～16.2	21.04 ～22.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

- 当社グループは短期的な積極投資を行う方針であり、不確定要素が多く合理的な数値の算出が困難であることから、2025年3月期の連結業績予想はレンジ形式により開示しております。
- 2025年3月期の連結業績予想については、本日（2024年10月31日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、第2四半期(中間期)決算短信10ページ「2. 中間期連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	425,880,000株	2024年3月期	450,880,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	67,651,955株	2024年3月期	63,439,188株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	374,578,247株	2024年3月期中間期	387,440,812株

(注) 1. 2024年8月21日開催の取締役会決議に基づき、2024年9月20日付で自己株式を消却し、発行済株式総数が25,000,000株減少しております。

2. 当社は株式報酬制度を導入しており、普通株式の期末自己株式数および期中平均株式数を算出する上で、自己株式数に、「取締役向け株式交付信託」および「執行役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を含めております。なお、2025年3月期中間期および2024年3月期の期末自己株式数に含まれる当該信託が保有する自己株式の期末自己株式数は1,552,600株および1,567,700株であり、2025年3月期中間期および2024年3月期中間期の期中平均株式数の計算において控除した当該信託が保有する自己株式の期中平均株式数は1,563,375株および1,567,700株であります。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、第2四半期(中間期)決算短信4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
3. 補足情報	12
(1) 生産実績	12
(2) 受注実績	12
(3) 販売実績	12

※当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催いたします。説明会で配布する資料は当中決算発表後速やかに当社ホームページにて掲載する予定です。

- ・2024年11月5日(火)・・・機関投資家・アナリスト向け会社説明会

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで。以下、「当中間期」という。)におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、世界情勢や為替相場変動の影響によるエネルギーコストや原材料価格の高騰等の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループは経営資源の再配置や生産性の向上に加え、収益確保のためのストック型ビジネスに注力するとともに、ソフトウェア開発ビジネス等におけるDX推進を支援するコンサル業務やPMO案件といった付加価値の高いビジネスの拡大を推進いたしました。

当中間期の連結業績は、売上高40,092百万円(前年同期比6.9%増)、営業利益5,573百万円(同27.6%増)、経常利益5,410百万円(同24.8%増)、親会社株主に帰属する中間純利益3,726百万円(同25.2%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含めております。

①ソリューションデザイン事業

企画から開発・検証、ITコンサルティングやITサービスまで提供できるトータルソリューションを強みとし、「社会インフラ」「ネットビジネス」「プロダクト」及び「DXサービス」の各分野から成る当事業は、主要顧客の開発需要の変化、及び業容拡大による組織の肥大化により、人材配置や稼働管理が一部煩雑となっておりますが、親和性の高い他事業部門へプロジェクトを移管することで、業務の最適化および体制改善を推進いたしました。

このような人材の再配置や分野別の新たな業務推進体制を整えたことにより、人材を効率的に活用し、顧客の課題解決のための提案を推進したことで、新たな需要の掘り起こしをいたしました。

これらの結果、当事業の売上高は8,957百万円(前年同期比4.1%減)、営業利益は1,457百万円(同81.2%増)となりました。

②次世代モビリティ事業

完成車メーカーやサプライヤーを中心に、自動車業界へのエンジニアリングおよびMaaSなどの自社サービスの提供を主な業務とする当事業は、経営資源のシフトを進めることで受注の拡大に取り組みました。自動車業界におけるキーワードである「電動化」、「自動化」、「コネクテッド化」「シェアリング」に対する顧客の需要に応えるために当社のリソースを活用しながら、この分野に長けた人材採用を積極的に行っており、当事業が最大の強みとしているIVI^{*1}、HUD^{*2}、CDC^{*3}など車載コックピットや情報表示に関するシステム開発の需要が高まる中で受注を拡大しています。また、栃木県宇都宮市、愛知県豊田市に開発拠点を開設し、顧客の要望を具体化するための体制強化を行っています。米国における開発業務も始まり、当事業はこの分野におけるソフトウェアTire1として移動体開発、モバイル領域で培った技術力を活かし、国内完成車メーカーやサプライヤーからの需要に応じていきます。

これらの結果、当事業の売上高は2,229百万円(前年同期比109.3%増)、営業利益は812百万円(同300.9%増)となりました。

^{*1} IVI: In-Vehicle Infotainment (情報・娯楽の両要素の提供を実現する一体化された車載システム)

^{*2} HUD: Head-Up Display (人間の視野の中に周囲の光景に溶け込むよう重ね合せ情報を投影させる表示装置)

^{*3} CDC: Cockpit Domain Controller (コックピットの様々な機能を一つの電子制御ユニットに集約したもの)

③フレームワークデザイン事業

当事業は業務アプリケーション開発を中心に、「金融」、「公共」および「法人」それぞれの顧客に対して、基幹システム開発から、クラウド・DXソリューションの導入支援、各種先進技術に対するテクニカルコンサルティングを提供しております。

金融分野では、生損保や銀行業の顧客向けに基幹システム開発業務を行っております。契約管理システムや勘定系システムなどの長期的なシステム開発業務に加え、クラウド移行やCX向上に向けた新規サービスの開発など、DX関連案件の引き合いが増加しており、堅調に推移しました。

公共分野では、マイナンバーを起点した中央省庁関連の案件を中心に受注が進み、システム更改、インフラ構

築、運用保守の各ビジネス領域が大きく拡大しております。地方自治体向けのDX案件も引合いが増加しており、当事業の主力分野として成長しております。

法人分野に向けては、ローコード開発ツールを活用した技術支援サービスと、DX化に向けたシステム刷新を目的としたシステム開発の受注が増加しました。システム企画段階からシステム開発後の運用保守まで、ラボ体制でシステムのトータルサポートを実現することで競争力を強化し、また生成AIを活用したシステム開発実績を拡大させることで、更なるケイパビリティの向上を目指してまいります。

これらの結果、当事業の売上高は3,869百万円(前年同期比16.7%増)、売上拡大に向けた人材確保・育成に積極投資したことにより、営業利益は804百万円(同0.2%減)となりました。

④IT&DXサービス事業

ヘルプデスク・ユーザーサポート、システムの運用・保守、PMOなど、ITに関する様々なアウトソーシングサービスを主な業務とする当事業は、競争力強化を目的とした各企業のIT投資意欲が高まる中で、引き続き、業務の標準化や自動化に関する引合いが旺盛となりました。一方で、各種ツール導入やシステム更改が進んだ企業については、業務やリソースの最適化に向けた動きも始めています。

このような市況において、顧客の潜在的な課題を的確に捉え、各種ツールの導入後の運用推進やビジネスプロセスの再構築といった業務改善を支援する伴走型のPMOサービスの拡大に注力しました。

また、より一層のビジネス発展をサポートできるよう、顧客のIT投資計画やITイベントに対して、新たなサービスメニューの提案にも着手し顧客内での新たな部門開拓にも取り組みました。

DX検証サービス事業においては、ネットビジネス/ゲーム領域顧客の状況が厳しい中、これまでの知見を活かし、エンタープライズ領域顧客へ舵を切るため、即戦力人材の調達を強化し、既存顧客の深掘りと新規顧客の開拓を進めています。

また、障がい者活躍の推進については、成長を実感できる制度構築や環境整備に注力することで、得意を活かせる適材適所な人材配置や職域拡大が改善し、BPO業務を中心に幅広いサービス案件の受注に繋がりました。

これらの結果、当事業の売上高は9,489百万円(前年同期比6.0%増)、営業利益は1,187百万円(同13.1%減)となりました。

⑤ビジネスソリューション事業

IT関連商品の法人向け販売および外資・中堅企業向けを中心としたシステムインテグレーションを主な業務とする当事業は、円安、原材料や物価の高騰など先行き不透明感はあるものの、DXやAIによる生産性の向上やコスト削減、競争力強化に向けた案件が徐々に活性化しております。

具体的には、クラウドマイグレーションの手法の一つであるリフト&シフト案件をはじめとした、クラウド関連のシステムインテグレーション事業では数多くの案件を受注しました。

また、RPAやデータ連携ツールを活用した企業のデジタル化に向けたシステム開発、保守運用案件、セキュリティサービスやサポートサービスについても多くの引合いがあり、受注が増加しました。

全体的に後ろ倒しになっていたWindows10のサポート終了(2025年10月)に伴うリプレース案件に関しても、第2四半期に入り提案数、受注数共に大幅に増加してきている状況です。下期の計画も多く見えているため、提案活動を強化してまいります。

これらの結果、当事業の売上高は13,812百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益は1,081百万円(同11.7%増)となりました。

⑥DX&ストック型ビジネス事業

サブスクリプションビジネスモデルの推進を担う当事業は、当社のシステム開発およびシステムインテグレーションで培った経験を活かし、顧客のDX人材不足のニーズに合わせてDX推進を伴走支援するディレクションサービスとノーコードDXプラットフォーム『Canbus.』を掛け合わせた提案を強化しており、引合いが旺盛となりました。DX推進を支援する中で顕在化してくる顧客課題に対して、Canbus.やAIを活用し、業界や用途に特化したサービス企画・開発を行い、ストック型のビジネスへ繋げてまいります。

これらの結果、当事業の売上高は1,494百万円(前期比20.5%増)、営業利益は224百万円(同40.5%増)となりました。

⑦その他事業

海外分野の米国子会社では、車載インフォティメント関連のビジネスを中心に「次世代モビリティ事業」と連携した営業活動により新たなプロジェクトを受注しました。また、スタートアップ企業が持つ要素技術の有効性を確認するPoC開発の検証業務も拡大しました。米国子会社の出資先である米国ONE Tech社では、独自開発したエッジAIソリューション『MicroAI™』の製造業と通信会社への販売に注力し、もう一つの出資先である米国

StrongKey社でも、FIDO認証によるセキュリティ対策サービスを新たにUSの決済企業へ導入、スマートホームの新通信規格「Matter」に対応させたPKIサービスを欧州のスマートデバイス企業への導入が拡大しました。

投資育成分野の株式会社GaYaは、PC・スマホ向けゲーム『競馬伝説』シリーズの運営やスマホ・タブレット向けアプリの設計・開発を行っております。

当期はスマホゲーム『競馬伝説PRIDE』において継続的なイベントの開催と新馬のリリースを行い、ゲーム内の活性化に注力しました。受託ゲーム開発では参画中プロジェクトのPMO支援や全体の工数管理を行いました。非ゲーム分野における既存顧客からの受託開発は順調に推移しており、引き続き受注拡大を推進してまいります。

これらの結果、当事業の売上高は428百万円(前年同期比16.7%減)、営業利益は6百万円(同88.8%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は45,324百万円(前期末は54,038百万円)となり、前期末と比較して8,714百万円の減少となりました。流動資産は39,687百万円(前期末は48,088百万円)となり、前期末と比較して8,400百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金9,175百万円の減少によるものであります。固定資産は5,636百万円(前期末は5,950百万円)となり、前期末と比較して313百万円の減少となりました。有形固定資産は1,368百万円(前期末は1,395百万円)となり、前期末と比較して27百万円の減少となりました。無形固定資産は206百万円(前期末は254百万円)となり、前期末と比較して48百万円の減少となりました。投資その他の資産は4,061百万円(前期末は4,299百万円)となり、前期末と比較して237百万円の減少となりました。

(負債)

負債の合計は14,604百万円(前期末は15,437百万円)となり、前期末と比較して833百万円の減少となりました。これは主に買掛金448百万円の減少、賞与引当金136百万円の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は30,720百万円(前期末は38,601百万円)となり、前期末と比較して7,880百万円の減少となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益3,726百万円、剰余金の配当1,945百万円、自己株式9,601百万円の取得によるものであります。自己資本比率につきましては、前期末と比較して3.8ポイント下降し66.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期連結業績予想につきましては、本日付で別途公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,168	20,993
受取手形、売掛金及び契約資産	14,917	15,108
有価証券	727	704
商品	1,216	947
仕掛品	4	—
その他	1,054	1,934
流動資産合計	48,088	39,687
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	702	709
工具、器具及び備品(純額)	572	538
土地	97	97
その他(純額)	23	22
有形固定資産合計	1,395	1,368
無形固定資産		
ソフトウェア	251	195
ソフトウェア仮勘定	—	7
その他	3	3
無形固定資産合計	254	206
投資その他の資産		
投資有価証券	1,546	1,475
関係会社長期貸付金	498	436
敷金及び保証金	1,649	1,618
繰延税金資産	974	853
その他	129	114
貸倒引当金	△498	△436
投資その他の資産合計	4,299	4,061
固定資産合計	5,950	5,636
資産合計	54,038	45,324

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,438	5,989
短期借入金	1,550	1,550
未払金及び未払費用	2,463	2,464
未払法人税等	1,656	1,737
賞与引当金	1,872	1,735
その他	1,293	949
流動負債合計	15,273	14,425
固定負債		
株式報酬引当金	141	156
その他	22	22
固定負債合計	164	178
負債合計	15,437	14,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513	1,513
資本剰余金	6,023	2,217
利益剰余金	35,440	37,222
自己株式	△5,022	△10,811
株主資本合計	37,955	30,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	12
為替換算調整勘定	125	82
その他の包括利益累計額合計	143	94
非支配株主持分	501	482
純資産合計	38,601	30,720
負債純資産合計	54,038	45,324

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	37,521	40,092
売上原価	28,776	30,140
売上総利益	8,745	9,952
販売費及び一般管理費	4,377	4,378
営業利益	4,368	5,573
営業外収益		
受取利息	15	26
受取配当金	2	5
有価証券売却益	—	16
持分法による投資利益	15	12
助成金収入	21	8
その他	14	11
営業外収益合計	69	81
営業外費用		
支払利息	3	4
有価証券評価損	—	206
投資有価証券売却損	82	2
投資事業組合運用損	14	12
その他	3	19
営業外費用合計	103	245
経常利益	4,334	5,410
特別損失		
関係会社清算損	—	9
特別損失合計	—	9
税金等調整前中間純利益	4,334	5,400
法人税、住民税及び事業税	1,327	1,570
法人税等調整額	32	123
法人税等合計	1,359	1,693
中間純利益	2,974	3,707
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△1	△19
親会社株主に帰属する中間純利益	2,976	3,726

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	2,974	3,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90	△5
為替換算調整勘定	103	△54
持分法適用会社に対する持分相当額	△23	11
その他の包括利益合計	170	△48
中間包括利益	3,144	3,658
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,146	3,677
非支配株主に係る中間包括利益	△1	△19

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,334	5,400
減価償却費	262	217
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	△136
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	14	15
受取利息及び受取配当金	△17	△32
支払利息	3	4
有価証券売却損益(△は益)	—	△16
有価証券評価損益(△は益)	—	206
投資有価証券売却損益(△は益)	82	2
投資事業組合運用損益(△は益)	14	12
持分法による投資損益(△は益)	△15	△12
関係会社清算損益(△は益)	—	9
売上債権の増減額(△は増加)	1,041	△195
棚卸資産の増減額(△は増加)	△191	272
未収入金の増減額(△は増加)	5	18
仕入債務の増減額(△は減少)	△314	△448
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	295	85
未払消費税等の増減額(△は減少)	△134	△161
前受金の増減額(△は減少)	△5	△17
その他	△59	△404
小計	5,313	4,819
利息及び配当金の受取額	17	32
利息の支払額	△3	△4
法人税等の支払額	△1,350	△1,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,976	3,457
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△0	△100
定期預金の払戻による収入	23	98
有形及び無形固定資産の取得による支出	△232	△203
有形及び無形固定資産の売却による収入	2	—
有価証券の取得による支出	—	△3,403
有価証券の売却による収入	—	3,220
投資有価証券の取得による支出	△8,705	—
投資有価証券の売却による収入	8,584	33
投資事業組合からの分配による収入	27	18
敷金及び保証金の差入による支出	△11	△5
敷金及び保証金の回収による収入	23	35
その他の支出	△0	△0
その他の収入	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△286	△305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△9,606
自己株式の売却による収入	—	6
配当金の支払額	△1,562	△1,941
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,562	△11,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	△21
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,145	△8,410
現金及び現金同等物の期首残高	24,792	30,092
現金及び現金同等物の中間期末残高	26,938	21,681

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月13日および2024年8月21日の取締役会決議に基づき、自己株式29,277,800株の取得を行い、当中間連結会計期間において自己株式が9,601百万円増加しました。

また、2024年8月21日の取締役会決議に基づき、自己株式25,000,000株の消却を行い、当中間連結会計期間において資本剰余金および自己株式がそれぞれ3,805百万円減少しております。

この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が2,217百万円、自己株式が10,811百万円となっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ソリューションデザイン事業	次世代モビリティ事業	フレームワークデザイン事業	IT&DXサービス事業	ビジネスソリューション事業	DX&ストック型ビジネス事業	その他事業	調整額	中間連結損益計算書計上額(注)
売上高									
外部顧客への売上高	9,329	1,064	3,314	8,838	13,291	1,233	449	—	37,521
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	—	—	111	11	6	65	△206	—
計	9,341	1,064	3,314	8,949	13,302	1,239	514	△206	37,521
セグメント利益	803	202	806	1,367	967	159	60	—	4,368

(注) セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ソリューションデザイン事業	次世代モビリティ事業	フレームワークデザイン事業	IT&DXサービス事業	ビジネスソリューション事業	DX&ストック型ビジネス事業	その他事業	調整額	中間連結損益計算書計上額(注)
売上高									
外部顧客への売上高	8,953	2,229	3,869	9,375	13,800	1,485	378	—	40,092
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	—	—	114	11	8	50	△188	—
計	8,957	2,229	3,869	9,489	13,812	1,494	428	△188	40,092
セグメント利益	1,457	812	804	1,187	1,081	224	6	—	5,573

(注) セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、各セグメントの事業内容や主力分野の変化に伴い、「報告セグメント」の組替と一部名称の変更を行いました。

「ソリューションデザイン事業」に区分されていた一部事業を「次世代モビリティ事業」として新たなセグメントにしております。同じく、「ソリューションデザイン事業」に区分されていた一部事業を「DX&ストック型ビジネス事業」へ区分変更しております。また、「ビジネスソリューション事業」に区分されていた株式会社IDY、「海外事業」および「投資育成事業」を「その他事業」へ区分変更しております。なお、「ITサービス事業」を「IT&DXサービス事業」へ、「クラウド事業」を「DX&ストック型ビジネス事業」へ名称変更しております。

前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間より、各セグメントの事業内容や主力分野の変化に伴い、「報告セグメント」の組替と一部名称の変更を行いました。

「ソリューションデザイン事業」に区分されていた一部事業を「次世代モビリティ事業」として新たなセグメントにしております。同じく、「ソリューションデザイン事業」に区分されていた一部事業を「DX&ストック型ビジネス事業」へ区分変更しております。また、「ビジネスソリューション事業」に区分されていた株式会社IDY、「海外事業」および「投資育成事業」を「その他事業」へ区分変更しております。なお、「ITサービス事業」を「IT&DXサービス事業」へ、「クラウド事業」を「DX&ストック型ビジネス事業」へ名称変更しております。

前年同期比については、変更後の報告セグメントに組替えたうえで算定しております。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間のセグメント別生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
ソリューションデザイン事業	6,389	91.8
次世代モビリティ事業	1,122	170.5
フレームワークデザイン事業	2,692	119.9
IT&DXサービス事業	6,738	108.2
ビジネスソリューション事業	567	119.9
合計	17,509	105.7

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
2. 上記の金額は、製造原価で記載しております。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間のセグメント別受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ソリューションデザイン事業	9,643	104.0	6,353	91.9
次世代モビリティ事業	3,592	288.3	2,271	219.0
フレームワークデザイン事業	3,906	116.7	3,301	104.9
IT&DXサービス事業	9,551	106.8	6,993	105.4
ビジネスソリューション事業	723	106.4	776	137.7
合計	27,417	116.7	19,695	107.7

- (注) 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間のセグメント別販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ソリューションデザイン事業	8,953	96.0
次世代モビリティ事業	2,229	209.3
フレームワークデザイン事業	3,869	116.7
IT&DXサービス事業	9,375	106.1
ビジネスソリューション事業	13,800	103.8
DX&ストック型ビジネス事業	1,485	120.5
その他事業	378	84.3
合計	40,092	106.9

- (注) セグメント間取引については、相殺消去しております。